

11 番（小川義昭君）

次に、健康経営に取り組む企業への顕彰制度と優遇措置への提案についてであります。

近年は、社会や経済構造、働く環境の変化が働く人々の心と身体に大きな影響を及ぼしており、多くの企業が従業員の健康増進を重要な経営課題と位置づけ、積極的に対応を進める動きが広がってきております。そのキーワードは、健康経営であります。

健康経営とは、アメリカの経営心理学者のロバート・ローゼンが提唱した概念で、企業の持続的成長を図る観点から従業員の健康に配慮した経営手法とされています。

もとより従業員の健康は、企業及び社会に不可欠な資本であり、健康経営とは企業などが従業員の健康維持や増進に積極的にかかわることで生産性や企業イメージの向上、さらには医療費の抑制につなげようとする取り組みを指し示しているといえるでしょう。

健康経営の具体的な取り組みは、アメリカでは1990年代から、日本では2009年ごろから大手企業を中心に広がりを見せ、ここ数年働き方改革や医療費の増大、人手不足といった数々の問題を通して急速にクローズアップされてきました。

こうしたことを背景に日本では、経済産業省が2015年に国民の健康寿命の延伸を日本再興戦略と位置づけています。その上で上場企業に限らず保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を健康経営優良法人として認定する健康経営優良法人認定制度をスタートさせました。

ちなみに、2018年度の健康経営優良法人中小規模法人部門において、石川県からは14の企業が、うち白山市からは3つの企業が認定を受けました。

あわせて経済産業省は、日本健康会議と共同で2020年までに500社を健康経営優良法人（ホワイト500）として認定する制度を新たにスタートさせています。

日本健康会議とは、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人一人の健康寿命延伸と適正な医療について、日本商工会議所などの経済団体を初め医療団体、保険者などの民間組織と自治体が連携し、職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的に2015年に発足した組織であります。

これにほぼ並行して、厚生労働省でも2017年、健康保険組合などを初めとする加入者の健康データを活用し、個人の状況に応じた保健指導や効果的な予防・健康づくりを行ういわゆるデータヘルスを推進し、データヘルス・健康経営を推進するためのコラボヘルスガイドラインを公表しています。

国のこうした考え方に呼応する形で、近年地方自治体が健康経営の普及促進や認証制度を設けるなどして、企業の健康経営を後押しする動きが活発化しています。

石川県では、生活習慣病の発症リスクが高くなる世代への効果的な取り組み支援が重要であるとして、企業などへの健康経営を後押しする具体的な動きを見せ、企業などが従業員の健康づくりに対する具体的な目標を宣言するいしかわ健康宣言企業を募集し、認定を進めています。参考までに、ことし4月22日現在、いしかわ健康宣言企業に認定された企

業は 205 法人、このうち白山市内企業は 25 法人を数えています。これらの認定に伴って石川県は、いしかわ健康経営宣言企業の中から特に優良な取り組みを実施する企業や他の模範となる企業を知事表彰しています。ことし 3 月 6 日の平成 29 年度表彰では、14 法人が表彰され、白山市内からは 2 法人がこの荣誉に浴しています。

こうした国や県の取り組みを一つの例としてこれより質問してまいります。

本市には多彩な企業が集積しており、健康経営という概念はもはや他人事とは言えない状況にあります。白山市も行動を起こすべきではないでしょうか。

私は市が企業の従業員の健康維持や増進に積極的にかかわり、生産性や企業イメージの向上、さらには医療費の抑制につながる健康経営を後押しし、白山市モデルとも呼べる健康経営優良法人を育成すべきと強く指摘いたしますが、いかがお考えでしょうか。

あわせて、市独自に健康経営にすぐれた取り組みを行っている企業を健康経営優良法人として認定し表彰する制度や支援優遇措置などを実践することも意義深い取り組みであると確信いたします。より具体的に言えば、企業に求めるのは従業員の健康診断の全員実施や全員の禁煙化などであり、個々の目標を達成した企業の表彰、あるいは市入札参加資格申請時における加点などといった評価もあっていいのではないのでしょうか。

健康経営に取り組む優良な法人を見える化することにより、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として社会的に評価を受けるなど多くのメリットがあると考えますが、今後の見通しについて市長の御見解をお伺いいたします。